

環境と共存し、確かな技術力で
社会と暮らしを支える

Tenox REPORT 47th

第47期 株主通信

平成28年4月1日～平成29年3月31日



証券コード 1905



株式会社 テノックス

株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月開催
基準日	定時株主総会：毎年3月31日 期末配当：毎年3月31日 中間配当：毎年9月30日
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
郵便物送付先・ 電話照会先	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 フリーダイヤル 0120-782-031 取次事務は、三井住友信託銀行株式会社の本店 および全国各支店で行っております。
単元株式数	100株
証券コード	1905
公告掲載URL	http://www.pronexus.co.jp/koukoku/1905/1905.html 当社の公告は電子公告により行います。 ただし、事故その他やむを得ない事由によって 電子公告による公告をすることができない場合は、 東京都内において発行する日本経済新聞に掲載 して行います。



株式会社 テノックス

〒108-8380
東京都港区芝五丁目25番11号 ヒューリック三田ビル 5F



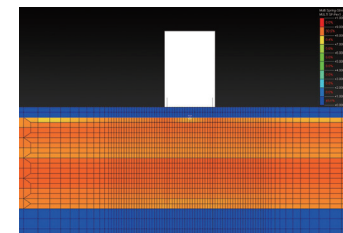
News & Topics

技術の進化への飽くなき挑戦

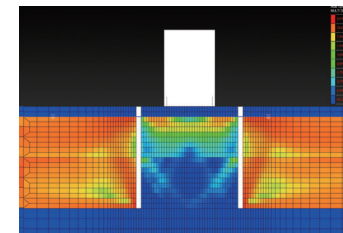
当社の主力事業である「杭工事」や「地盤改良」には、対象構造物を安全に支えることに加え、地震の揺れに対しても安全であることが求められています。そのミッションを達成するために技術本部が中心となって、施工本部や営業本部と連携し研究開発を進めています。 ※下図は研究の一例です。

液状化対策シミュレーション

対策前



対策後



凡例
■：液状化する範囲
■：液状化しない範囲

また、グループ企業の株式会社複合技術研究所内に立ち上げた「戦略企画室」を中心に、当社グループの事業における技術革新のための基礎研究に取り組んでおります。

ごあいさつ

株主の皆さまには、平素より格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

ここに第47期株主通信 **TenoxREPORT** をお届けし、平成28年度(平成28年4月～平成29年3月)の業績のご報告と平成29年度の見通し並びに今後の取り組みについてご説明申し上げます。

代表取締役社長 菱 山 保



業績のご報告

平成28年度の業績につきましては、国内の景気回復が続くなかで売上高、利益とも高い水準ではありますが、前期と比べますと減収減益となりました。

売上高の減少は、民間住宅や商業施設などの地盤改良工事や戸建て住宅向けのピュアパイル工法が順調に推移したものの、東北地区の震災復興関連の杭工事が落ち着きを見せた影響を受けたことなどによります。利益については、減収要因に加え、施工管理や原価管理の徹底を図ったものの施工効率の高い大型工事が減少したことや技術開発費用などが増加したことにより減益となりました。

この結果、連結売上高は182億26百万円(前年同期比8.1%減)、営業利益10億62百万円(同45.9%減)、経常利益12億24百万円(同35.7%減)、親会社株主に帰属する当期純利益8億86百万円(同29.5%減)となりました。

平成29年度の見通し

平成29年度がスタートし既に3ヶ月が過ぎようとしております。この間、平成28年度下半期に受注した大型工事の施工が順調に進んでおります。平成29年度の業績は、連結売上高190億円、営業利益12億円、経常利益12億50百万円、親会社株主に帰属する当期純利益9億円と平成28年度に比べ増収増益を見込んでおります。

今後の取り組みについて

当社グループの主力である建設事業の受注環境は、国土強靱化のためのインフラ整備や耐震改修工事などの官需、あるいはビル・マンションの耐震化や物流倉庫の新設などの民需が見込まれております。

このような需要傾向を見据えて、たとえばATTコラム工法で認定を追加取得するなど現有工法のブラッシュアップを行い、さらにはグループ企業である株式会社複合技術研究所や外部組織と緊密に連携して新工法の開発も進めております。併せて杭工法においてはコンパクトな施工機を採用することにより、これまで施工の難しかった中小規模の工事を手がけるなど積極的に市場の拡大を図ってまいります。

また、戸建て住宅向け商品であるピュアパイル工法は、好調な伸びを示しており、平成29年3月末時点で累計30,000棟を超える施工実績をあげることができました。この工法の特長である「シンプルさ」を保ちながら高品質を追求することで、まだまだ成長が期待できると感じております。

海外での事業展開では、ベトナムにおいて現地子会社と協力して自社開発工法を普及させるべく、公的認証の早期

取得を目指しております。

最後になりますが、少子高齢化が進むなかで、技能労働者の高齢化への対処や新たな働き手の確保が喫緊の課題となっております。この課題に対して当社は、若い人材の登用や育成を積極的に行うなかで、全社をあげて技術や知識の体系的な伝承に取り組んでまいります。

次期の配当について

株主の皆さまへの利益還元につきましては、当該期の業績や財政状態に加え中期的な見通しも勘案し配当を決定するの方針に基づき、連結配当性向20%～30%を目安に実施することで、株主の皆さまのご期待にお応えしてまいりたいと存じます。

この方針のもと、平成29年度の1株当たり配当金は、中間14円、期末15円、年間29円を予定しております。

1970年の創業時から築き上げてきた「テノックス」ブランドを大切に守り、創立50周年さらにはその先に向けて、より一層の努力を惜しまず、企業価値の向上に努めてまいります。

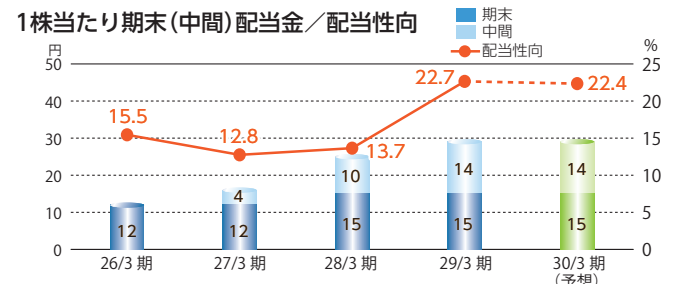
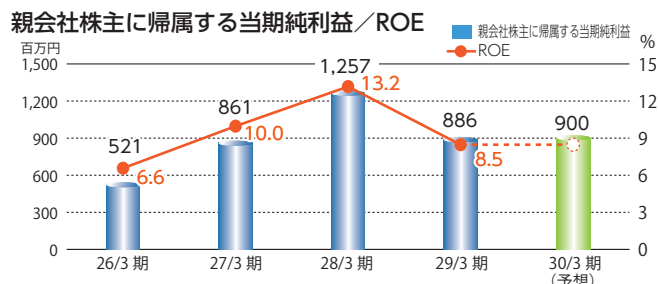
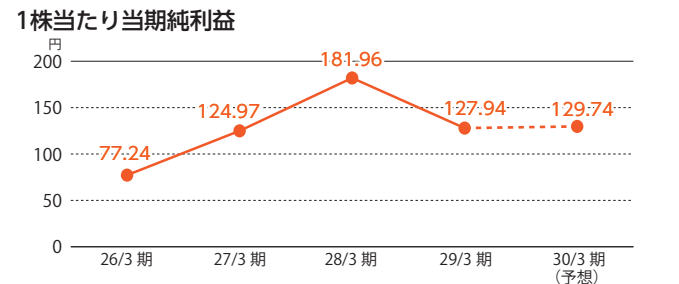
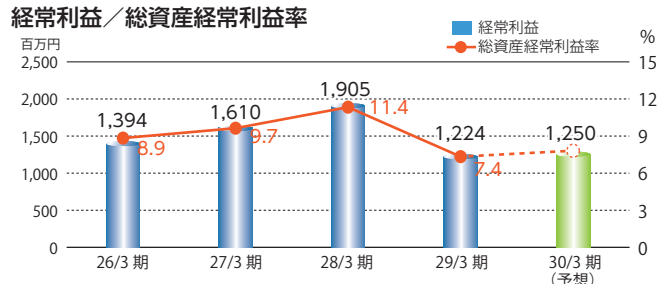
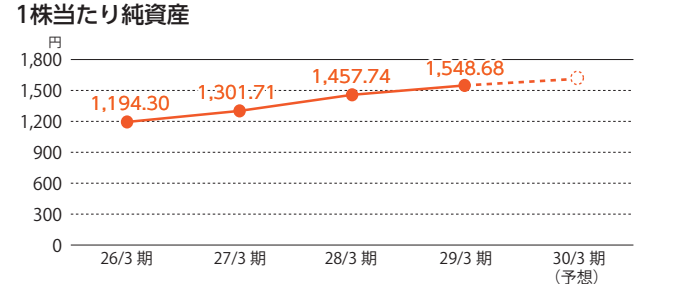
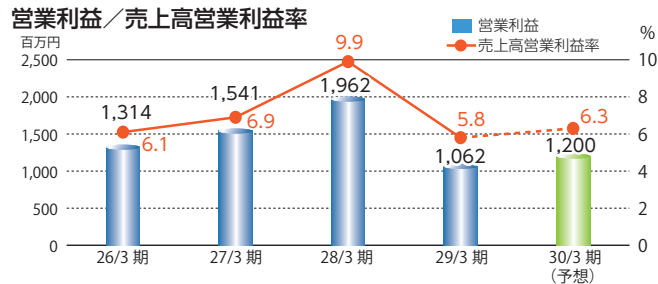
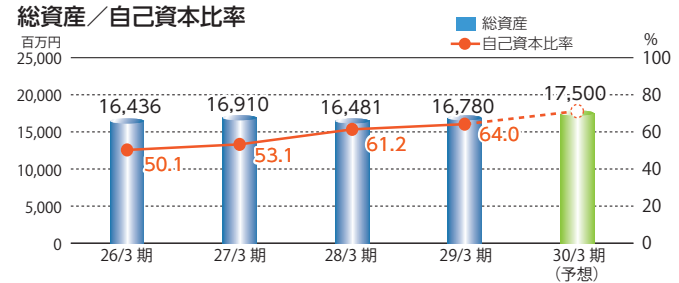
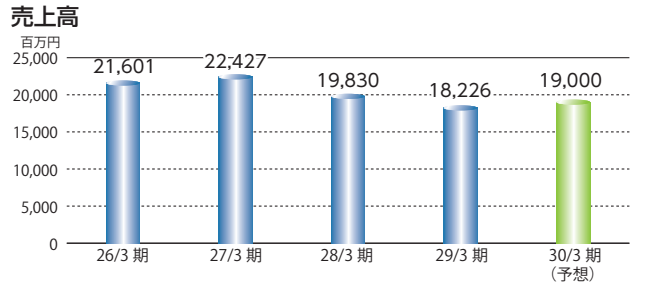
株主の皆さまにおかれましては、引き続き当社グループに対するご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。



旧北上川石井水門設置工事(宮城県石巻市 平成29年5月撮影)

業績ハイライト

売上高	182億26百万円	親会社株主に帰属する当期純利益	8億86百万円
営業利益	10億62百万円	1株当たり年間配当金	29円
経常利益	12億24百万円	配当性向	22.7%



連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前期末 平成28年3月31日現在	当期末 平成29年3月31日現在
資産の部		
流動資産	13,807	POINT 1 14,290
固定資産	2,673	2,489
有形固定資産	1,990	2,191
無形固定資産	63	44
投資その他の資産	619	POINT 1 253
資産合計	16,481	16,780
負債の部		
流動負債	5,552	5,225
固定負債	590	532
負債合計	6,143	5,758
純資産の部		
株主資本	10,061	10,706
その他の包括利益累計額	20	36
新株予約権	53	63
非支配株主持分	202	215
純資産合計	10,338	11,021
負債純資産合計	16,481	16,780

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前期 平成27年4月1日から 平成28年3月31日まで	当期 平成28年4月1日から 平成29年3月31日まで
売上高	19,830	POINT 2 18,226
売上原価	16,296	15,432
売上総利益	3,533	2,794
販売費及び一般管理費	1,570	1,732
営業利益	1,962	POINT 3 1,062
経常利益	1,905	1,224
税金等調整前当期純利益	1,900	1,214
当期純利益	1,251	900
非支配株主に帰属する当期純利益	△5	14
親会社株主に帰属する当期純利益	1,257	886

POINT 1

順調な利益創出によって現金預金が大きく増加、また持分法適用会社であった(株)テクノックス九州の株式を一部を残し売却したことで投資有価証券が減少

POINT 2

民間住宅や商業施設などの地盤改良工事が増加したものの、東北地区の震災復興関連の杭工事が落ち着きを見せたことなどにより減収

POINT 3

売上高の減収に加え、施工効率の高い大型工事の減少などにより利益が減少、また積極的な研究開発活動による費用増などもあいまって減益

会社概要 (平成29年3月31日現在)

商号	株式会社テノックス
設立	昭和45年7月8日
資本金	17億1,090万円
従業員数	171人(連結258人)

役員体制 (平成29年6月29日現在)

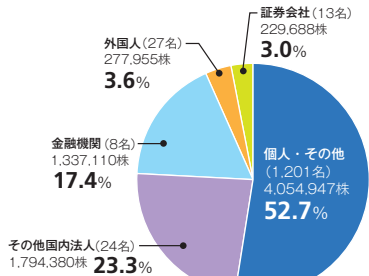
代表取締役社長	菱山 保	執行役員	坂口 卓也
取締役常務執行役員	佐藤 雅之	執行役員	高橋 勝規
取締役執行役員	齋藤 貴	執行役員	倉島 孝
取締役執行役員	堀切 節	執行役員	児玉 勝久
取締役(監査等委員)	里見 雄冊	執行役員	又吉 直哉
取締役(監査等委員)	大森 勇一	執行役員	橋本 孔成
取締役(監査等委員)	竹口 圭輔	執行役員	迫田 一彦

※ 1. 監査等委員である取締役大森勇一氏及び竹口圭輔氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
※ 2. 監査等委員である取締役大森勇一氏及び竹口圭輔氏は、東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。

株式の状況

(平成29年3月31日現在)

発行可能株式総数 21,640,000株
発行済株式総数 7,046,328株
(自己株式647,752株を除く)
株主数 1,273名



※自己株式647,752株については個人・その他に含めています。

株主名	所有株数(株)	持株比率(%)
住商セメント株式会社	432,000	6.13
有限会社福田商事	384,000	5.44
株式会社みずほ銀行	331,980	4.71
三菱商事株式会社	317,020	4.49
テノックス従業員持株会	291,540	4.13
小川 恭弘	260,700	3.69
明治安田生命保険相互会社	253,000	3.59
樺澤 憲行	233,840	3.31
太平洋基礎工業株式会社	230,000	3.26
株式会社三井住友銀行	220,220	3.12

※当社は自己株式647,752株を保有しておりますが、上記大株主より除外しております。
また、持株比率は自己株式を控除して計算しております。

『品質』には、より一層の厳格さと客観性を要求される時代です。
テノックスとしての答えはつぎの三つの機能を兼ね備える
『新施工管理システム』です。

このシステムを私どもの全ての工法に導入していくことで、お客さまからの信頼を更に高めてまいります。

①施工状況の「見える化」

施工機に搭載の管理用モニターのみで確認していた施工状況を、お客さまにも携帯端末等でリアルタイムにご覧いただくことが可能となります。

②施工管理の強化

施工中は常に管理基準値を満たすよう監視する機能を有し、厳格な施工管理を強化します。

③施工データの消失防止

施工データはサーバー内にも即時保存されるため、消失を防止するとともに、いつでも携帯端末等で完了済みの施工状況を確認することが出来ます。

「新施工管理システム」のイメージ図

